

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年2月22日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	13,331,973	19,117,524	25,043,372	29,857,662	41,443,910
経常利益 (千円)	1,600,233	2,876,133	3,583,138	3,867,570	6,612,743
中間(当期)純利益 (千円)	780,772	1,327,855	1,977,089	1,976,009	3,421,218
純資産額 (千円)	6,512,916	12,990,025	16,726,684	12,037,427	14,966,804
総資産額 (千円)	16,840,544	20,662,892	27,364,341	19,357,247	22,942,673
1株当たり純資産額 (円)	374.30	698.38	599.52	646.63	536.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.87	71.39	70.86	112.22	122.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	62.9	61.1	62.2	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,694	1,554,149	2,555,081	2,517,275	3,882,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,514,281	1,834,807	2,829,322	2,989,215	4,835,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,273,573	941,800	1,420,859	2,879,242	774,596
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,685,148	2,605,005	3,247,665	3,827,464	2,100,193
従業員数 (人)	989 〔663〕	1,160 〔971〕	1,544 〔1,469〕	1,161 〔741〕	1,376 〔1,058〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期中及び第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。また、第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。

4 臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間における平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期中より臨時雇用者数に含めて記載しております。

6 第28期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	13,331,973	19,117,524	24,940,241	29,857,662	41,443,910
経常利益 (千円)	1,582,597	2,856,113	3,594,801	3,848,001	6,584,673
中間(当期)純利益 (千円)	770,133	1,316,867	1,995,916	1,963,509	3,406,107
資本金 (千円)	1,402,000	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	17,400,000	18,600,000	27,900,000	18,600,000	27,900,000
純資産額 (千円)	6,523,088	12,987,849	16,738,040	12,045,739	14,960,504
総資産額 (千円)	16,811,942	20,607,577	27,178,980	19,318,526	22,872,218
1株当たり純資産額 (円)	374.89	698.27	599.93	647.08	536.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.26	70.79	71.53	111.51	122.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20	20
自己資本比率 (%)	38.8	63.0	61.6	62.4	65.4
従業員数 (人)	937 〔660〕	1,111 〔966〕	1,410 〔1,465〕	1,111 〔737〕	1,285 〔1,053〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期中及び第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。また、第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。

4 臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間における平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期中より臨時雇用者数に含めて記載しております。

6 第28期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年11月30日現在

部門名	従業員数(人)
販売部門	1,439 〔1,353〕
製造部門	49 〔 4〕
配送部門	14 〔106〕
管理部門	42 〔 6〕
合計	1,544 〔1,469〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕内には、当中間連結会計期間における臨時雇用者の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 従業員数が当中間連結会計期間において168名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	1,410 〔1,465〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕内には、当中間会計期間における臨時雇用者の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 従業員数が当中間会計期間において125名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間消費や公共投資に弱さがみられたものの、輸出や設備投資は安定して推移し、引き続き底堅い回復基調を維持しました。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界は、長梅雨や秋口の高温等により客数の伸び悩みがみられ、総じて厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、SPA企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。増築した物流センターが9月より全面稼働を開始し、追加フォロー体制の一層の充実に図りました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当中間連結会計期間末における店舗数は624店舗となりました。

中国の子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、上海を中心に計9店舗を出店いたしました（直営店舗）。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高250億43百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益35億74百万円（同22.0%増）、経常利益35億83百万円（同24.6%増）、当期純利益19億77百万円（同48.9%増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、ニット等が順調に推移したことにより売上高は145億97百万円（前年同期比22.8%増）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツに好調なアイテムが続きそのスムーズなフォローも寄与し売上高は49億99百万円（同37.5%増）となりました。外衣部門におきましては、ワンピースが好調でバリエーションも広がり、売上高は31億15百万円（同49.5%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類・下着等の取り組みが本格化し売上高は23億16百万円（同58.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億47百万円増加し、32億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億55百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が35億28百万円と大幅に増加したこと、減価償却費が6億30百万円、仕入債務が8億14百万円、未払費用が1億84百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が2億37百万円、たな卸資産が6億13百万円それぞれ増加したこと及び法人税等17億97百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億29百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

これらは、新規出店及び物流センター増築に伴う有形固定資産の取得20億52百万円、差入保証金9億01百万円を支出したことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億20百万円（前年同期は9億41百万円の支出）となりました。

これらは、短期借入金26億68百万円の調達により資金が増加し、長期借入金5億19百万円の返済及び配当金5億57百万円を支出したことによる減少が主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	14,597,592	122.8	58.3
ボトムス	4,999,028	137.5	20.0
外衣	3,115,809	149.5	12.4
雑貨	2,316,346	158.8	9.2
その他	14,596	26.4	0.1
合計	25,043,372	131.0	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
売上高 (千円)	19,117,524	25,043,372
売場面積(平均) (㎡)	83,651	123,956
1㎡当たり売上高 (千円)	228	202
従業員数(平均) (人)	1,897	2,867
1人当たり売上高 (千円)	10,077	8,735

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、当中間連結会計期間における臨時雇用者の平均雇用人員(1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	6,433,279	124.8	55.8
ボトムス	1,984,282	130.2	17.2
外衣	1,831,101	158.5	15.9
雑貨	1,273,391	149.8	11.1
その他	284	0.9	0.0
合計	11,522,339	132.2	100.0

(注) 1 上記の金額は仕入価格によっており、配送経費負担108,638千円並びに為替予約差益247,936千円の相殺前金額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資額 (千円)	店舗数	完了年月
提出会社	北海道	販売部門	店舗新設	50,688	2	平成18年6月～10月
	青森県	販売部門	店舗新設	13,151	1	平成18年7月
	岩手県	販売部門	店舗新設	51,292	1	平成18年9月
	福島県	販売部門	店舗新設	17,957	1	平成18年11月
	茨城県	販売部門	店舗新設	139,164	5	平成18年7月～11月
	栃木県	販売部門	店舗新設	25,669	1	平成18年6月
	群馬県	販売部門	店舗新設	53,507	2	平成18年6月～11月
	埼玉県	販売部門	店舗新設	216,529	8	平成18年6月～11月
	千葉県	販売部門	店舗新設	32,612	3	平成18年6月～10月
	東京都	販売部門	店舗新設	109,353	6	平成18年6月～11月
	神奈川県	販売部門	店舗新設	76,970	4	平成18年6月～10月
	新潟県	販売部門	店舗新設	52,708	2	平成18年7月～10月
	石川県	販売部門	店舗新設	22,046	1	平成18年8月
	長野県	販売部門	店舗新設	12,986	1	平成18年9月
	岐阜県	販売部門	店舗新設	23,234	1	平成18年11月
	静岡県	販売部門	店舗新設	51,352	2	平成18年6月～10月
	愛知県	販売部門	店舗新設	208,416	8	平成18年6月～11月
	三重県	販売部門	店舗新設	37,122	2	平成18年7月～11月
	大阪府	販売部門	店舗新設	199,025	9	平成18年7月～11月
	兵庫県	販売部門	店舗新設	179,862	6	平成18年6月～11月
	奈良県	販売部門	店舗新設	42,102	1	平成18年7月
	和歌山県	販売部門	店舗新設	16,024	1	平成18年6月
	島根県	販売部門	店舗新設	32,209	2	平成18年7月～11月
	岡山県	販売部門	店舗新設	22,164	1	平成18年7月
	広島県	販売部門	店舗新設	39,960	2	平成18年6月～9月
	山口県	販売部門	店舗新設	12,317	1	平成18年11月
	高知県	販売部門	店舗新設	17,212	1	平成18年10月
	福岡県	販売部門	店舗新設	163,388	4	平成18年9月～11月
	佐賀県	販売部門	店舗新設	43,521	2	平成18年6月～10月
	熊本県	販売部門	店舗新設	51,784	1	平成18年10月
	大分県	販売部門	店舗新設	43,340	1	平成18年11月
鹿児島県	販売部門	店舗新設	39,882	1	平成18年9月	
	物流センター用地 (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	232,133		平成18年6月
	物流センター(増築) (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	1,360,291		平成18年9月
	小計			3,689,986	84	
好麗姿(上海)服飾商 貿有限公司	中国	販売部門	店舗新設	51,991	9	平成18年4月～9月
	小計			51,991	9	
	合計			3,741,978	93	

(注) 1 投資額には差入保証金を含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 ～平成18年11月30日		27,900,000		3,566,800		3,941,880

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.95
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,695	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	727	2.60
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.27
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町2丁目 11-1 山王パークタワー21階)	574	2.05
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	415	1.48
シー エム ビー エル, エス エー リ.ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	383	1.37
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	336	1.20
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
小野田 康行	福島県いわき市	330	1.18
計		18,532	66.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,164千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 152千株

- 2 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーク）リミテッド、ジェー・エフ・アセット・マネジメント（タイワン）リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドならびにJPモルガン証券株式会社から、平成18年12月14日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベ ニュー-270	-1	-0.01
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーク）リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、 ロンドン・ウォール 125	980	3.51
ジェー・エフ・アセット・マネジメント（タイワン）リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション 2、ツン・フワ・エス・ロード65、17 階	103	0.37
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,329	4.77
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、 ロンドン・ウォール 125	7	0.03
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2	0.01

- 3 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.ならびに野村アセットマネジメント株式会社から、平成18年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188	0.67
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	1,090	3.91
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	27	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	92	0.33

- 4 フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,372	12.09

また、当該法人から、平成19年1月17日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年1月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,662	13.13

- 5 Goldman Sachs(Japan)Ltd.、Goldman Sachs InternationalならびにGoldman Sachs & Co.から、平成18年10月13日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領 バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、 ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、 私書箱3140	72	0.26
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,576	5.65
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A	356	1.28

また、当該法人から、平成19年2月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒルズ森タワー	79	0.28
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,395	5.00
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A	0	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,710	2,789,971	
単元未満株式	普通株式 250		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,971	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八二ーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	40	-	40	0.00
計		40	-	40	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式7株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	5,300	6,010	6,590	6,300	6,360	5,500
最低(円)	4,580	4,900	5,830	5,360	5,200	4,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,605,005		3,247,665		2,100,193	
2 売掛金		2,231,610		2,580,719		2,341,646	
3 たな卸資産		3,017,703		4,204,317		3,589,967	
4 その他		749,636		632,931		520,624	
貸倒引当金		669		753		702	
流動資産合計		8,603,286	41.6	10,664,880	39.0	8,551,728	37.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,157,184		6,718,145		5,075,991	
(2) 土地		1,716,769		1,948,902		1,716,769	
(3) その他		756,412		1,064,417		1,417,393	
有形固定資産合計		6,630,367		9,731,465		8,210,154	
2 無形固定資産		119,780		103,225		115,007	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		5,063,028		6,622,302		5,851,496	
(2) その他		268,025		249,022		235,868	
貸倒引当金		21,595		6,556		21,582	
投資その他の資産 合計		5,309,458		6,864,768		6,065,782	
固定資産合計		12,059,606	58.4	16,699,460	61.0	14,390,944	62.7
資産合計		20,662,892	100.0	27,364,341	100.0	22,942,673	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2,015,224		2,357,265		1,540,579	
2	短期借入金			2,613,720			
3	1年以内返済予定 長期借入金	767,560		356,820		781,100	
4	未払法人税等	1,095,655		1,601,100		1,853,000	
5	未払費用	1,316,316		1,686,073		1,502,064	
6	その他	1,515,490		979,068		1,125,232	
	流動負債合計	6,710,247	32.5	9,594,048	35.1	6,801,976	29.7
固定負債							
1	長期借入金	370,420		556,000		651,200	
2	退職給付引当金	309,564		384,922		339,180	
3	その他	282,635		102,685		183,511	
	固定負債合計	962,619	4.6	1,043,608	3.8	1,173,892	5.1
	負債合計	7,672,866	37.1	10,637,656	38.9	7,975,868	34.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	3,566,800	17.3				
	資本剰余金	3,941,880	19.1				
	利益剰余金	5,471,279	26.5				
	その他有価証券 評価差額金	10,066	0.0				
	資本合計	12,990,025	62.9				
	負債、 少数株主持分 及び資本合計	20,662,892	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,566,800	13.1	3,566,800	15.5
2 資本剰余金				3,941,880	14.4	3,941,880	17.2
3 利益剰余金				8,983,732	32.8	7,564,642	33.0
4 自己株式				268	0.0	262	0.0
株主資本合計				16,492,144	60.3	15,073,059	65.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,818	0.0	7,740	0.0
2 繰延ヘッジ損益				226,550	0.8	113,995	0.5
3 為替換算調整勘定				1,171	0.0		
評価・換算差額等 合計				234,540	0.8	106,255	0.5
純資産合計				16,726,684	61.1	14,966,804	65.2
負債純資産合計				27,364,341	100.0	22,942,673	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,117,524	100.0	25,043,372	100.0	41,443,910	100.0
売上原価		8,143,520	42.6	10,657,793	42.6	17,569,156	42.4
売上総利益		10,974,004	57.4	14,385,578	57.4	23,874,754	57.6
販売費及び一般管理費	1	8,044,384	42.1	10,811,417	43.2	17,255,866	41.6
営業利益		2,929,619	15.3	3,574,161	14.2	6,618,887	16.0
営業外収益							
1 受取利息		112		472		198	
2 受取配当金		360		371		1,528	
3 地代家賃収入		15,687		21,817		33,084	
4 受取補償金				11,305		24,946	
5 雑収入		8,525	24,686	9,373	43,340	9,532	69,290
営業外費用							
1 支払利息		15,213		17,704		27,007	
2 割賦手数料		6,237		4,345		11,248	
3 為替差損		54,878		8,993		15,515	
4 たな卸資産処分損						12,327	
5 雑損失		1,842	78,172	3,320	34,363	9,335	75,434
経常利益		2,876,133	15.0	3,583,138	14.3	6,612,743	16.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		31,774		14,976		31,753	
2 その他特別利益		31,774	0.2	14,976	0.1	553	32,306
特別損失							
1 固定資産除却損	2	43,725		61,477		82,776	
2 減損損失	3	405,137		7,940		407,900	
3 その他特別損失		8,903	457,767	69,418	0.3	19,327	510,003
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,450,140	12.8	3,528,696	14.1	6,135,046	14.8
法人税、住民税 及び事業税		1,053,193		1,546,037		2,753,553	
法人税等調整額		69,091	1,122,285	5,569	1,551,606	39,726	2,713,827
中間(当期)純利益		1,327,855	6.9	1,977,089	7.9	3,421,218	8.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,941,880
資本剰余金中間期末残高			3,941,880
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,525,923
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		1,327,855	1,327,855
利益剰余金減少高			
1 配当金		372,000	
2 役員賞与		10,500	382,500
利益剰余金中間期末残高			5,471,279

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	262	15,073,059
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			557,999		557,999
中間純利益			1,977,089		1,977,089
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,419,090	5	1,419,084
平成18年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	8,983,732	268	16,492,144

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	113,995		106,255	14,966,804
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					557,999
中間純利益					1,977,089
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	922	340,546	1,171	340,795	340,795
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	922	340,546	1,171	340,795	1,759,880
平成18年11月30日残高(千円)	6,818	226,550	1,171	234,540	16,726,684

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	4,525,923		12,034,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372,000		372,000
役員賞与の支給			10,500		10,500
当期純利益			3,421,218		3,421,218
自己株式の取得				262	262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			3,038,718	262	3,038,456
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	262	15,073,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824		2,824	12,037,427
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				372,000
役員賞与の支給				10,500
当期純利益				3,421,218
自己株式の取得				262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,916	113,995	109,079	109,079
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	4,916	113,995	109,079	2,929,376
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	113,995	106,255	14,966,804

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,450,140	3,528,696	6,135,046
2 減価償却費		436,469	630,136	973,372
3 減損損失		405,137	7,940	407,900
4 退職給付引当金の 増減額(: 減少額)		34,764	45,741	64,380
5 役員退職慰労引当金の 増減額(: 減少額)		163,875		163,875
6 貸倒引当金の 増減額(: 減少額)		31,774	14,976	31,753
7 受取利息及び受取配当金		472	844	1,726
8 支払利息		15,213	17,704	27,007
9 割賦手数料		6,237	4,345	11,248
10 固定資産除却損		39,565	33,391	69,771
11 売上債権の 増減額(: 増加額)		548,899	237,233	658,934
12 たな卸資産の 増減額(: 増加額)		569,124	613,619	1,141,388
13 仕入債務の 増減額(: 減少額)		277,864	814,684	196,780
14 未払金の 増減額(: 減少額)		77,501	83,296	48,692
15 未払費用の 増減額(: 減少額)		377,642	184,083	562,264
16 未払消費税等の 増減額(: 減少額)		20,571	132,110	108,693
17 役員賞与の支払額		10,500		10,500
18 その他		35,555	28,578	141,815
小計		2,780,908	4,379,815	6,061,601
19 利息及び配当金の受取額		472	844	1,726
20 利息の支払額		15,068	27,641	25,379
21 法人税等の支払額		1,212,163	1,797,936	2,155,178
営業活動による キャッシュ・フロー		1,554,149	2,555,081	3,882,769

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,276,684	2,052,405	3,519,489
2 有形固定資産の売却による収入		135,000		135,000
3 無形固定資産の取得による支出		24,661	1,154	32,787
4 投資有価証券の取得による支出		299	300	648
5 差入保証金の差入による支出		729,422	901,855	1,593,237
6 差入保証金の回収による収入		26,905	131,746	102,523
7 保険積立金の積立による支出		5,452	19	5,472
8 保険積立金の解約による収入		44,008		86,875
9 その他		4,201	5,333	8,208
投資活動による キャッシュ・フロー		1,834,807	2,829,322	4,835,444
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			2,668,940	
2 短期借入金の返済による支出			56,000	
3 長期借入れによる収入				850,000
4 長期借入金の返済による支出		424,280	519,480	979,960
5 割賦未払金の支払額		145,520	114,596	272,382
6 自己株式の取得による支出			5	253
7 配当金の支払額		372,000	557,999	372,000
財務活動による キャッシュ・フロー		941,800	1,420,859	774,596
現金及び現金同等物に係る 換算差額			854	
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少額)		1,222,459	1,147,472	1,727,271
現金及び現金同等物の期首残高		3,827,464	2,100,193	3,827,464
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,605,005	3,247,665	2,100,193

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の2社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の2社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、当社が平成18年4月25日に当社の100%子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 株式会社ハニークラブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、設立時現在の貸借対照表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法 その他...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等...同左 その他...同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 売価還元による原価法 貯蔵品 生地等...同左 その他...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、当社の平成17年 8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による 外貨建買入債務及び外貨建 予定取引 bヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社の平成17年 8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が405,137千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税金等調整前当期純利益が407,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。</p> <p>これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「その他」(繰延ヘッジ損失)及び流動負債に計上していた「その他」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示されることに伴い、純額表示することに変更しました。</p> <p>この結果、従来 of 基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を113,995千円計上しております。</p> <p>なお、従来 of 基準に基づいた場合 of 資本の部の合計金額は15,080,800千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間774,599千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,137,033千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,085,326千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,611,188千円</p>
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,900,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 7,900,000</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,900,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 2,500,000</p> <hr/> <p>差引額 5,400,000</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,900,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 7,900,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 2,312,590千円 退職給付費用 42,978 役員退職慰労引当金繰入額 8,620 店舗使用料 2,062,676</p> <p>2 固定資産除却損</p> <p>建物 38,483千円 器具及び備品 1,082 撤去費用等 4,160 計 43,725</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、 当社グループは、減損損失を計上 しており、主な内容は次のとおり であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 3,159,577千円 退職給付費用 52,531 店舗使用料 2,844,368</p> <p>2 固定資産除却損</p> <p>建物 30,497千円 器具及び備品 2,894 撤去費用等 28,086 計 61,477</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、 当社グループは、減損損失を計上 しており、主な内容は次のとおり であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 4,904,599千円 退職給付費用 85,948 役員退職慰労引当金繰入額 8,620 店舗使用料 4,501,180</p> <p>2 固定資産除却損</p> <p>建物 68,306千円 器具及び備品 1,464 撤去費用等 13,005 計 82,776</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社 グループは、減損損失を計上して おり、主な内容は次のとおりであ ります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>15,324</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>405,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として 店舗ごとに資産のグルーピングを 行っておりますが、遊休資産は物 件ごとにグルーピングを行って おり、本社及び物流センターは 共用資産としております。</p> <p>遊休資産については、今後の使 用見込が乏しいため、帳簿価額 を正味売却価額まで減額し、当 該減少額を減損損失として計上 しております。</p> <p>なお、当該資産の正味売却価額 は、不動産鑑定士による不動産 鑑定評価額に基づいて算定して おります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324	計			405,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として 店舗ごとに資産のグルーピングを 行っておりますが、遊休資産は物 件ごとにグルーピングを行って おり、本社及び物流センターは 共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗につ いては、割引前将来キャッシュ・ フロー総額が帳簿価額に満たな いため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として計上して おります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収 可能価額は、店舗については使 用価値により測定して おります。使用価値については、 将来キャッシュ・フローを5.0% で割り引いて算定して おります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及 び備品	広島県	7,940	計			7,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>15,324</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>新潟県</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>407,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として 店舗ごとに資産のグルーピングを 行っておりますが、遊休資産は物 件ごとにグルーピングを行って おり、本社及び物流センターは 共用資産としております。</p> <p>遊休資産については、今後の使 用見込が乏しいため、減損損失 を計上した店舗については、割 引前将来キャッシュ・フロー総 額が帳簿価額に満たないため、 帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損 失として計上して おります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収 可能価額は、遊休資産については 正味売却価額により、店舗は使 用価値により測定して おります。正味売却価額は、不 動産鑑定評価基準に基づく鑑 定評価額に基づいて算定して おり、使用価値については、 将来キャッシュ・フローを5.0% で割り引いて算定して おります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324	店舗	建物 器具及 び備品	新潟県	2,762	計			407,900
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324																																															
計			405,137																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
店舗	建物 器具及 び備品	広島県	7,940																																															
計			7,940																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324																																															
店舗	建物 器具及 び備品	新潟県	2,762																																															
計			407,900																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46	1		47

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月22日 定時株主総会	普通株式	557,999	20	平成18年 5月31日	平成18年 8月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,600,000	9,300,000		27,900,000

(注)平成18年 1月16日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日付をもって 1株を1.5株に分割しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		46		46

(注)単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 8月23日 定時株主総会	普通株式	372,000	20	平成17年 5月31日	平成17年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,999	20	平成18年 5月31日	平成18年 8月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)																								
<table border="0"> <tr> <td>現金 及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,605,005千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,605,005</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金 及び預金勘定	2,605,005千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	2,605,005	<hr/>		<table border="0"> <tr> <td>現金 及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,247,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,247,665</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金 及び預金勘定	3,247,665千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	3,247,665	<hr/>		<table border="0"> <tr> <td>現金 及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,100,193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,100,193</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金 及び預金勘定	2,100,193千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	2,100,193	<hr/>	
現金 及び預金勘定	2,605,005千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	2,605,005																									
<hr/>																										
現金 及び預金勘定	3,247,665千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	3,247,665																									
<hr/>																										
現金 及び預金勘定	2,100,193千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	2,100,193																									
<hr/>																										

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,830</td> <td>5,998</td> <td>8,831</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>858,862</td> <td>304,194</td> <td>554,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,600</td> <td>17,876</td> <td>16,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908,292</td> <td>328,069</td> <td>580,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	5,998	8,831	器具及び備品	858,862	304,194	554,667	ソフトウェア	34,600	17,876	16,723	合計	908,292	328,069	580,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,830</td> <td>8,404</td> <td>6,425</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,093,359</td> <td>386,043</td> <td>707,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,370</td> <td>26,562</td> <td>19,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,559</td> <td>421,010</td> <td>733,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	8,404	6,425	器具及び備品	1,093,359	386,043	707,315	ソフトウェア	46,370	26,562	19,807	合計	1,154,559	421,010	733,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,830</td> <td>7,201</td> <td>7,628</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>901,722</td> <td>299,984</td> <td>601,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,370</td> <td>21,925</td> <td>24,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962,922</td> <td>329,111</td> <td>633,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,830	7,201	7,628	器具及び備品	901,722	299,984	601,737	ソフトウェア	46,370	21,925	24,444	合計	962,922	329,111	633,811
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	5,998	8,831																																																											
器具及び備品	858,862	304,194	554,667																																																											
ソフトウェア	34,600	17,876	16,723																																																											
合計	908,292	328,069	580,222																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	8,404	6,425																																																											
器具及び備品	1,093,359	386,043	707,315																																																											
ソフトウェア	46,370	26,562	19,807																																																											
合計	1,154,559	421,010	733,549																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	7,201	7,628																																																											
器具及び備品	901,722	299,984	601,737																																																											
ソフトウェア	46,370	21,925	24,444																																																											
合計	962,922	329,111	633,811																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 144,147千円 1年超 443,187 合計 587,334	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 192,369千円 1年超 549,038 合計 741,407	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 161,439千円 1年超 479,614 合計 641,053																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,374千円 減価償却費相当額 75,910 支払利息相当額 4,927	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,187千円 減価償却費相当額 91,899 支払利息相当額 4,749	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166,400千円 減価償却費相当額 157,760 支払利息相当額 9,496																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	29,118	46,037	16,918	29,767	41,226	11,459	29,467	42,476	13,008
合計	29,118	46,037	16,918	29,767	41,226	11,459	29,467	42,476	13,008

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	15,250	15,250	15,250
計	15,250	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)において、当社グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
1株当たり純資産額 698円38銭 1株当たり中間純利益 71円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 599円52銭 1株当たり中間純利益 70円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 536円44銭 1株当たり当期純利益 122円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。				
		<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>431円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>74円81銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	431円08銭	1株当たり当期純利益	74円81銭
1株当たり純資産額	431円08銭					
1株当たり当期純利益	74円81銭					

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年 5月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)		16,726,684	14,966,804
普通株式に係る純資産額(千円)		16,726,684	14,966,804
普通株式の発行済株式数(株)		27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)		47	46
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		27,899,953	27,899,954

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,327,855	1,977,089	3,421,218
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,327,855	1,977,089	3,421,218
普通株式の期中平均株式数(株)	18,600,000	27,899,953	27,899,989

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)									
<p>平成18年 1月16日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1 平成18年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,300,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数 1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年12月 1日 当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="92 996 220 1064">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="220 996 352 1064">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="352 996 480 1064">前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="92 1077 220 1160">1株当たり 純資産額 249円53銭</td> <td data-bbox="220 1077 352 1160">1株当たり 純資産額 465円59銭</td> <td data-bbox="352 1077 480 1160">1株当たり 純資産額 431円09銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="92 1205 220 1288">1株当たり 中間純利益 29円91銭</td> <td data-bbox="220 1205 352 1288">1株当たり 中間純利益 47円59銭</td> <td data-bbox="352 1205 480 1288">1株当たり 当期純利益 74円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 249円53銭	1株当たり 純資産額 465円59銭	1株当たり 純資産額 431円09銭	1株当たり 中間純利益 29円91銭	1株当たり 中間純利益 47円59銭	1株当たり 当期純利益 74円81銭		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり 純資産額 249円53銭	1株当たり 純資産額 465円59銭	1株当たり 純資産額 431円09銭									
1株当たり 中間純利益 29円91銭	1株当たり 中間純利益 47円59銭	1株当たり 当期純利益 74円81銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,550,481		3,062,421		1,983,652	
2 売掛金		2,231,610		2,510,639		2,341,646	
3 たな卸資産		3,020,466		4,180,868		3,594,244	
4 その他		743,966		626,206		514,773	
貸倒引当金		669		753		702	
流動資産合計		8,545,855	41.5	10,379,382	38.2	8,433,614	36.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,017,652		6,449,582		4,916,610	
(2) 土地		1,698,982		1,931,115		1,698,982	
(3) その他		893,389		1,304,442		1,574,883	
有形固定資産合計		6,610,024	32.0	9,685,140	35.6	8,190,477	35.8
2 無形固定資産		119,302	0.6	102,747	0.4	114,529	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		5,063,028		6,596,432		5,851,496	
(2) その他		290,962		421,833		303,682	
貸倒引当金		21,595		6,556		21,582	
投資その他の資産 合計		5,332,395	25.9	7,011,709	25.8	6,133,596	26.8
固定資産合計		12,061,722	58.5	16,799,598	61.8	14,438,603	63.1
資産合計		20,607,577	100.0	27,178,980	100.0	22,872,218	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	631,780		703,024		674,696	
2	買掛金	1,406,597		1,601,042		885,228	
3	短期借入金			2,584,000			
4	1年以内返済予定 長期借入金	767,560		356,820		781,100	
5	未払法人税等	1,087,505		1,592,385		1,840,000	
6	未払費用	1,288,744		1,655,412		1,473,481	
7	その他	1,512,412		945,224		1,122,194	
	流動負債合計	6,694,600	32.5	9,437,909	34.7	6,776,701	29.6
固定負債							
1	長期借入金	370,420		556,000		651,200	
2	退職給付引当金	272,072		344,344		300,300	
3	その他	282,635		102,685		183,511	
	固定負債合計	925,127	4.5	1,003,030	3.7	1,135,012	5.0
	負債合計	7,619,728	37.0	10,440,940	38.4	7,911,713	34.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	3,941,880					
	資本剰余金合計	3,941,880	19.1				
利益剰余金							
1	利益準備金	17,500					
2	任意積立金	3,600,000					
3	中間未処分利益	1,851,603					
	利益剰余金合計	5,469,103	26.5				
	その他有価証券 評価差額金	10,066	0.1				
	資本合計	12,987,849	63.0				
	負債及び資本合計	20,607,577	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,566,800	13.1	3,566,800	15.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,941,880		3,941,880	
資本剰余金合計				3,941,880	14.5	3,941,880	17.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				17,500		17,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				6,200,000		3,600,000	
繰越利益剰余金				2,778,759		3,940,842	
利益剰余金合計				8,996,259	33.1	7,558,342	33.1
4 自己株式				268	0.0	262	0.0
株主資本合計				16,504,671	60.7	15,066,759	65.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,818	0.0	7,740	0.0
2 繰延ヘッジ損益				226,550	0.9	113,995	0.5
評価・換算差額等 合計				233,368	0.9	106,255	0.5
純資産合計				16,738,040	61.6	14,960,504	65.4
負債純資産合計				27,178,980	100.0	22,872,218	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,117,524	100.0	24,940,241	100.0	41,443,910	100.0			
売上原価		8,179,490	42.8	10,642,213	42.7	17,629,984	42.5			
売上総利益		10,938,034	57.2	14,298,027	57.3	23,813,925	57.5			
販売費及び一般管理費		8,034,049	42.0	10,719,370	43.0	17,235,169	41.6			
営業利益		2,903,985	15.2	3,578,656	14.3	6,578,755	15.9			
営業外収益	1	30,300	0.1	49,824	0.2	81,352	0.2			
営業外費用	2	78,172	0.4	33,679	0.1	75,434	0.2			
経常利益		2,856,113	14.9	3,594,801	14.4	6,584,673	15.9			
特別利益		31,774	0.2	14,976	0.1	32,306	0.0			
特別損失	4	454,474	2.4	69,418	0.3	506,340	1.2			
税引前中間(当期) 純利益		2,433,413	12.7	3,540,359	14.2	6,110,640	14.7			
法人税、住民税 及び事業税		1,045,043		1,537,758		2,740,553				
法人税等調整額		71,501	1,116,545	5.8	6,685	1,544,443	6.2	36,020	2,704,532	6.5
中間(当期)純利益		1,316,867	6.9	1,995,916	8.0	3,406,107	8.2			
前期繰越利益		534,735								
中間未処分利益		1,851,603								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	262	15,066,759	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					557,999		557,999	
別途積立金の積立額				2,600,000	2,600,000			
中間純利益					1,995,916		1,995,916	
自己株式の取得						5	5	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				2,600,000	1,162,082	5	1,437,911	
平成18年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	2,778,759	268	16,504,671	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	113,995	106,255	14,960,504
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				557,999
別途積立金の積立額				
中間純利益				1,995,916
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	922	340,546	339,624	339,624
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	922	340,546	339,624	1,777,535
平成18年11月30日残高(千円)	6,818	226,550	233,368	16,738,040

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	2,150,000	2,366,735		12,042,915
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					372,000		372,000
役員賞与の支給					10,000		10,000
利益処分積立額				1,450,000	1,450,000		
当期純利益					3,406,107		3,406,107
自己株式の取得						262	262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,450,000	1,574,107	262	3,023,844
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	262	15,066,759

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824		2,824	12,045,739
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				372,000
役員賞与の支給				10,000
利益処分積立額				
当期純利益				3,406,107
自己株式の取得				262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,916	113,995	109,079	109,079
事業年度中の変動額合計(千円)	4,916	113,995	109,079	2,914,764
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	113,995	106,255	14,960,504

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 <input type="checkbox"/> 子会社株式 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 <input type="checkbox"/> 商品 売価還元法による原価法</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品 生地等...先入先出法による原価法 その他...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 <input type="checkbox"/> 子会社株式 同左 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 <input type="checkbox"/> 商品 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品 生地等...同左 その他...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 <input type="checkbox"/> 子会社株式 同左 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 <input type="checkbox"/> 商品 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品 生地等...同左 その他...同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年~50年 器具及び備品 3年~15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上していましたが、平成17年 8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年 8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特 例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入によ る外貨建買入 債務及び外貨 建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 取り決めに基づき、ヘッジ対 象に係る為替変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累 計を半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が401,844千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税引前当期純利益が404,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。</p> <p>これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「繰延ヘッジ損失」及び流動負債に計上していた「その他流動負債」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示することに伴い、純額表示することに変更しました。</p> <p>この結果、従来基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を113,995千円計上しております。</p> <p>なお、従来基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,074,500千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間748,504千円)については、負債及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年 5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,106,824千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 差引額 7,900,000</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,056,340千円</p> <p>2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 29,720千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 5,400,000</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,583,396千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 差引額 7,900,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 112千円</p> <p>地代家賃収入 21,621</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15,213千円</p> <p>割賦手数料 6,237</p> <p>為替差損 54,878</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 423,936千円</p> <p>無形固定資産 11,317</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 311千円</p> <p>地代家賃収入 27,751</p> <p>受取補償金 11,305</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,520千円</p> <p>割賦手数料 4,345</p> <p>為替差損 8,608</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 614,177千円</p> <p>無形固定資産 12,936</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 197千円</p> <p>地代家賃収入 44,952</p> <p>受取補償金 24,946</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,007千円</p> <p>割賦手数料 11,248</p> <p>為替差損 15,515</p> <p>たな卸資産処分損 12,327</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 946,631千円</p> <p>無形固定資産 24,059</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>12,031</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>401,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031	計			401,844	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	計			7,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>12,031</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>新潟県</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>404,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は遊休資産については、正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031	店舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			404,607
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031																																															
計			401,844																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940																																															
計			7,940																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																															
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031																																															
店舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																																															
計			404,607																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	46	1		47

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		46		46

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> <td style="text-align: right;">5,998</td> <td style="text-align: right;">8,831</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">842,362</td> <td style="text-align: right;">299,703</td> <td style="text-align: right;">542,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,600</td> <td style="text-align: right;">17,876</td> <td style="text-align: right;">16,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">891,792</td> <td style="text-align: right;">323,579</td> <td style="text-align: right;">568,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	5,998	8,831	器具及び備品	842,362	299,703	542,658	ソフトウェア	34,600	17,876	16,723	合計	891,792	323,579	568,213	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> <td style="text-align: right;">8,404</td> <td style="text-align: right;">6,425</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,076,859</td> <td style="text-align: right;">379,209</td> <td style="text-align: right;">697,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,370</td> <td style="text-align: right;">26,562</td> <td style="text-align: right;">19,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,059</td> <td style="text-align: right;">414,176</td> <td style="text-align: right;">723,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	8,404	6,425	器具及び備品	1,076,859	379,209	697,649	ソフトウェア	46,370	26,562	19,807	合計	1,138,059	414,176	723,882	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">885,222</td> <td style="text-align: right;">294,322</td> <td style="text-align: right;">590,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,370</td> <td style="text-align: right;">21,925</td> <td style="text-align: right;">24,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">946,422</td> <td style="text-align: right;">323,449</td> <td style="text-align: right;">622,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,830	7,201	7,628	器具及び備品	885,222	294,322	590,899	ソフトウェア	46,370	21,925	24,444	合計	946,422	323,449	622,973
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	5,998	8,831																																																											
器具及び備品	842,362	299,703	542,658																																																											
ソフトウェア	34,600	17,876	16,723																																																											
合計	891,792	323,579	568,213																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	8,404	6,425																																																											
器具及び備品	1,076,859	379,209	697,649																																																											
ソフトウェア	46,370	26,562	19,807																																																											
合計	1,138,059	414,176	723,882																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	7,201	7,628																																																											
器具及び備品	885,222	294,322	590,899																																																											
ソフトウェア	46,370	21,925	24,444																																																											
合計	946,422	323,449	622,973																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,145</td> </tr> </table>	1年以内	141,846千円	1年超	433,299	合計	575,145	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,520</td> </tr> </table>	1年以内	190,022千円	1年超	541,498	合計	731,520	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">159,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,010</td> </tr> </table>	1年以内	159,115千円	1年超	470,894	合計	630,010																																										
1年以内	141,846千円																																																													
1年超	433,299																																																													
合計	575,145																																																													
1年以内	190,022千円																																																													
1年超	541,498																																																													
合計	731,520																																																													
1年以内	159,115千円																																																													
1年超	470,894																																																													
合計	630,010																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,739</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> </table>	支払リース料	79,112千円	減価償却費相当額	74,739	支払利息相当額	4,799	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> </table>	支払リース料	94,925千円	減価償却費相当額	90,727	支払利息相当額	4,643	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> </table>	支払リース料	163,876千円	減価償却費相当額	155,417	支払利息相当額	9,250																																										
支払リース料	79,112千円																																																													
減価償却費相当額	74,739																																																													
支払利息相当額	4,799																																																													
支払リース料	94,925千円																																																													
減価償却費相当額	90,727																																																													
支払利息相当額	4,643																																																													
支払リース料	163,876千円																																																													
減価償却費相当額	155,417																																																													
支払利息相当額	9,250																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日)及び当中間会計期間末(平成18年11月30日)並びに前事業年度末(平成18年5月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)									
<p>平成18年1月16日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,300,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成17年12月1日 当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 249円92銭</td><td>1株当たり純資産額 465円51銭</td><td>1株当たり純資産額 431円38銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 29円50銭</td><td>1株当たり中間純利益 47円19銭</td><td>1株当たり当期純利益 74円34銭</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 249円92銭	1株当たり純資産額 465円51銭	1株当たり純資産額 431円38銭	1株当たり中間純利益 29円50銭	1株当たり中間純利益 47円19銭	1株当たり当期純利益 74円34銭	<p>平成19年2月19日開催の当社取締役会において、当社が持分の100%を所有する子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司への追加出資を決議いたしました。</p> <p>(1)出資金額:1,700千円ドル (2)出資予定日:平成19年4月 (3)出資後の資本金:3,000千円ドル (4)出資後の持分比率:当社100% (5)目的:新規出店及び業容拡大資金</p>	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 249円92銭	1株当たり純資産額 465円51銭	1株当たり純資産額 431円38銭									
1株当たり中間純利益 29円50銭	1株当たり中間純利益 47円19銭	1株当たり当期純利益 74円34銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月23日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月21日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月21日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月21日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月21日

株式会社八二ーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八二ーズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八二ーズの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。